

「かかりつけ医」を巡る議論 Part 2

前回のこの連載で、かかりつけ医の質の担保がいかに重要かを説明しました。このためには、総合診療医の卒後研修が欠かせません。また、日本医師会が主張する患者が選ぶ「かかりつけ医」がコロナ禍で、十分機能したかというといささか疑問です。この辺りの議論をこの数年、新聞、テレビなどのマスメディアが取りあげることが増えてきています。

一般社団法人日本専門医機構（以下専門医機構）という組織があります。この組織は、2014年に設立され、日本の各専門科を第三者組織として認定します。その過程では、受診する国民に分かり易く、参入する医師には誇りを持って医療に携われるようにをモットーにしており、結果として国民誰でもが、標準的で安心できる医療を受けることのできる制度を目指しています。その専門医機構が2018年に19番目の基本的専門科として総合診療科を認定しました。2020年から3年間の専攻医の研修が始まり、2022年春に初の総合診療医が巣立ったのです。

と言っても、総合診療科はまだ国民に対する認知度は低い専門科ということもあり、2023年1月上旬に専門医機構主催の記者懇談会が東京で催され、その会の4人の発表者の一人として私が依頼され、出席しました。およそ30名の各メディアの記者が参加してくれました。専門医機構理事長のM氏が機構についての一般的な解説、機構の総合専門医検討委員会の委員長I氏が各国の総合診療科（家庭医療科）の現状説明、コロナ禍で総合診療開業医として在宅を含めた組織的な診療体系を作り上げたK氏が発表しました。私は、総合診療の促進運動に40年間関わってきたベテラン医師として、自らの開業医時代の長所、短所や医学生や若手医師にいかにして総合診療に興味を持たせたかの経緯を話しました。参加の記者諸氏は、そのほとんどが総合診療に関する記事を書いた経験を持つ人たちで、質問は非常に具体的で、時にはかなり辛辣なものもありましたが、記者会見としては活気のあるものでした。記者会見に引き続き、別室で懇談会が持たれました。この場ではよりリラックスした雰囲気、個別の懇談が活発になされました。

この経験から、私は総合診療科の未来は明るいとの希望をますます強く持つに至りました。最後に付け足しですが、この文章を書くために過去の資料をかなり精力的に探索しました。その過程で、非常に興味深い資料をネット上で発見しました。2005年春に京都で行われたWONCA（世界家庭医機構）の詳細な報告がその年のBritish Medical Journalという世界的にも著名なイギリスの医学雑誌に掲載されていたのです。私は京都WONCAの各国の総合診療（家庭医療）の状況を報告するシンポジウムで日本代表として発表したのですが、その発表に関しTomoyuki Kidoと名前を挙げて、日本は高齢化と少子化の急速な進行により、総合診療医を必要している現状、当時の家庭医療学会員数がそれまでの8年間で5倍に増

えたこと、2004年に厚労省が2年間の初期研修を義務化し、各科ローテーション制にしたこと、それに加え、他国と異なり日本では専門医はサラリーマン医師で開業医≒総合医の方が収入が多いということで、日本の将来は明るいといった私の発表の重要ポイントをすべて正確に記載してくれていたのです。

今年は兎年で、私は年男です。その1月に幸先の良いスタートが切れて非常に嬉しく思っています。この1年間、兎に因みもう二跳び、三跳びするつもりでいます。

PS:記者会見にはNY株式取引所で売っている赤いネクタイを締めて行きました。取引所のシンボルの牛と熊が描かれています。牛は強気の攻め、熊は弱気?の守りの相場を示しています。もちろん、年男の私のシンボルは牛です。